

平成26事業年度

財務レポート



国立大学法人 長崎大学



目次

国立大学法人会計のしくみ	…	1
決算の概要	…	3
財務諸表の関連図	…	4
貸借対照表の概要	…	5
損益計算書の概要	…	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	…	14
損失の処理に関する書類の概要	…	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	…	16
決算報告書の概要	…	17
主な財務指標	…	19

財務レポートの作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することとされており、財務諸表等は官報及び本学のホームページで公表しているところです。

HPアドレス(<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/index.html>)

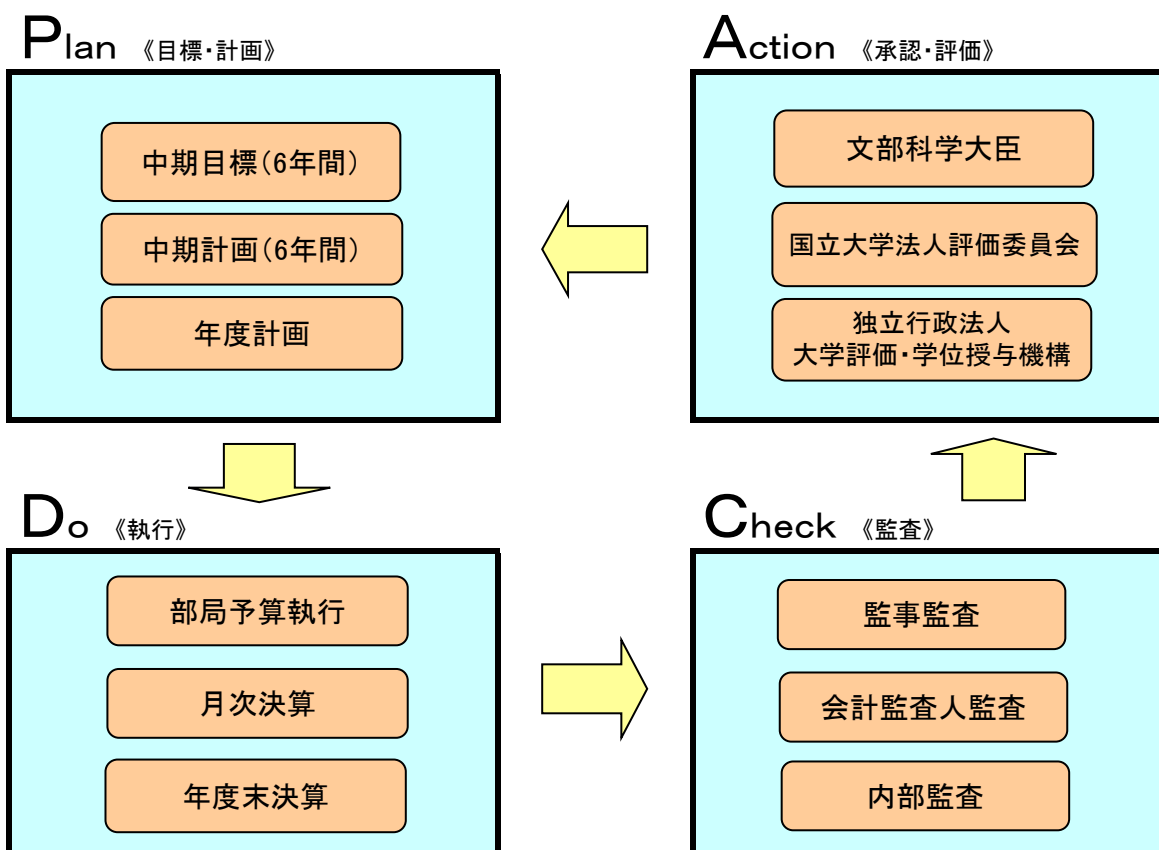
国立大学法人は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っています。

本基準は企業会計に準拠しているとはいえ、多少異なる特徴的な会計処理を行っていることから、公表されている財務諸表だけでは、財政状態及び運営状況を理解し難い面があります。

そこで、この財務レポートにて、公表している財務諸表をなるべくわかりやすく解説し、ご理解いただくことを目的として作成いたしました。

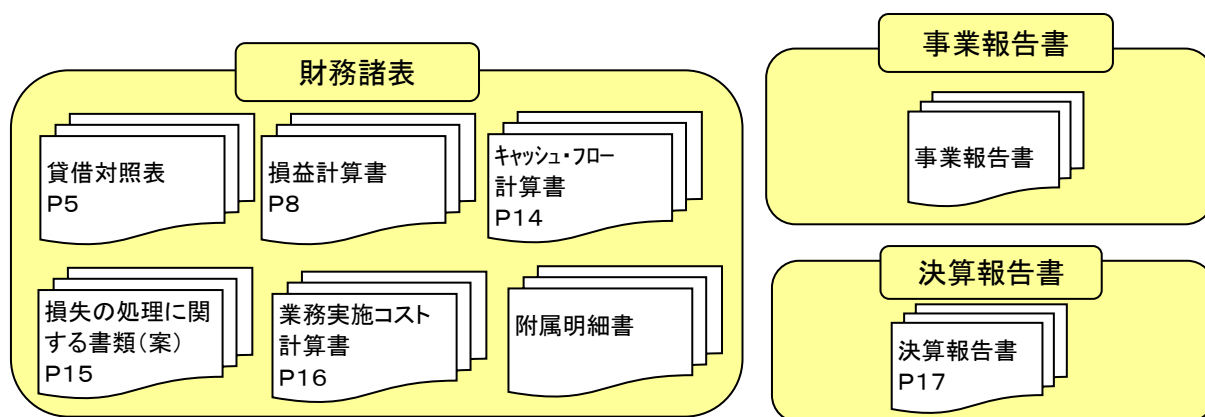
国立大学法人会計のしくみ ①

- ・国立大学法人は、大学の基本理念や特性を踏まえた6年間の中期目標を達成するため、具体的に計画した中期計画及び年度計画に基づいて大学運営を行っています。
- ・国立大学法人は、国立大学法人会計基準を基に各会計処理を行っており、複式簿記を採用しています。その結果として財政状態や運営状況を明らかにした財務諸表を年度末に作成しています。
- ・作成された財務諸表は、事業報告書及び決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けた後、6月末日までに文部科学大臣へ提出します。
- ・文部科学大臣は、提出された財務諸表等の承認を行います。また、中期目標に掲げた目標を達成するための中期計画及び年度計画が遂行されているかを総合的に評価します。



【年度末決算時に必要な提出書類】

毎事業年度終了後、文部科学大臣へ提出する書類は下記のとおりです。



国立大学法人会計は、企業会計とは多少異なる会計処理を行っており、通常の運営を行った場合、損益が均衡する仕組みとなっております。以下で主な特徴を説明します。

1. 受け入れたものは、一度負債として計上される！

受け入れを行った運営費交付金、学生納付金、補助金、寄附金、受託研究費等は、すぐに損益計算書上の「収益」とはなりません。

本学が、国や学生、寄付者の皆様に対して、サービスの提供等、行わなければならない「義務」を負ったということから、貸借対照表上の「負債（流動負債）」として計上します。

（流動負債例：運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務 等）

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
	《流動負債》
《流動資産》	授業料債務
現金及預金	100
100	純資産

《仕訳例》 現金及預金100 / 授業料債務100

2. 資産を取得したら、流動負債から固定負債へ振り替える！

資産を購入した時には、受け入れ時に流動負債として計上した〇〇債務を、固定負債である資産見返〇〇へ振り替えます。

（固定負債例：資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等）

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具器具備品	資産見返運営費交付金等
→ 0 → 60	→ 0 → 60
《流動資産》	《流動負債》
現金及預金	授業料債務
← 100 ← 40	← 100 ← 40
	純資産

《仕訳例》 工具器具備品60 / 現金及預金60
 授業料債務60 / 資産見返運営費交付金等60

3. 資産の減価償却や費用の発生に併せて負債の収益化を行う！

固定負債の収益化！

資産取得時において、固定負債に振り替えたもの（資産見返〇〇負債）は、資産価値を減少させる減価償却費と同額を収益勘定（資産見返負債戻入）へ振り替えます。

《仕訳例》 研)減価償却費10 / 減価償却累計額10
 資産見返運営費交付金等10 / 資産見返運営費交付金等戻入10

流動負債の収益化！

流動負債については、費用が発生した相当額を流動負債から収益勘定へ振り替えます。

（収益勘定例：運営費交付金収益、授業料収益、寄附金収益 等）

《仕訳例》 教)消耗品費40 / 現金及預金40
 授業料債務40 / 授業料収益40

貸借対照表

資産	負債
《固定資産》	《固定負債》
工具・器具備品	資産見返運営費交付金等
60	← 60 → 50
減価償却累計額	《流動負債》
← 0 → ▲10	授業料債務
《流動資産》	← 40 → 0
現金及預金	純資産
← 40 → 0	

損益計算書

費用	収益
《経常費用》	《経常収益》
教育経費	授業料収益
(消耗品費)	← 0 → 40
→ 0 → 40	資産見返運営費交付金等戻入
研究経費	← 0 → 10
(減価償却費)	
→ 0 → 10	

決算の概要

貸借対照表 P5

(単位:億円)

財政状態	資産 1,286	負債 577
		純資産 709

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、**財政状態**を明らかにするものです。

何がわかるの？

本学が、**今年度の3/31現在**で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果、**純資産**がどのようになっているのかわかります。

損益計算書 P8

活動状況	費用 542	収益 538
		当期総損失 4

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の**運営状況**を示したものです。

何がわかるの？

金額面から見た今年1年間の活動内容がわかります。

《例》

- ・費用では教育経費でいくら使用したのか？
- ・収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか？
- ・最終的には損益均衡を原則としつつも自助努力によりあげた利益額がわかります。

キャッシュ・フロー計算書 P14

資金の流れ	業務活動	38
	投資活動	▲ 38
	財務活動	▲ 11
	資金増加・減少額	▲ 11
	資金期首残高	54
	資金期末残高	43

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における**キャッシュ(お金)のフロー(流れ)**を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない資金の流れの状況**がわかります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 P16

国民負担	業務に要したコスト	控除額
	560	▲ 342
	業務実施コスト	218

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

決算報告書 P17

	予算額	決算額	差額	
収入・支出の状況	収入	585	587	2
	支出	585	566	▲ 19
	差額	0	21	21

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。年度計画時に立てた収入と支出の見込額(予算額)がどのような結果(決算額)であったかを示したものです。

何がわかるの？

計画(予算)に対する結果(決算)や、予算区分に応じた**執行状況**がわかります。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表

資 産	負 債
128,636	57,701
	純資産
	70,935
現金及び預金 (定期預金除) 4,381 (内数)	当期未処理損失 405 (内数)

キャッシュ・フロー計算書

資金期首残高	5,465
業務活動	3,870
投資活動	▲ 3,833
財務活動	▲ 1,121
資金期末残高	4,381

損益計算書

経常費用＋臨時損失	経常収益＋臨時利益
54,287	53,874
	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入) 34,274 (内数)
	目的積立金等取崩額
	7
	【当期総損失】
	405

業務実施コスト計算書

損益計算書の費用	国から措置された 収益以外の収益 (自己収入)
54,287	34,274
	業務実施コスト
損益外減価償却・機会費用等	21,767
1,755	

損失の処理に関する書類(案)

損失処理額	405
・前中期積立金取崩額	351
・積立金取崩額	53

※百万円未満は切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の概要

貸借対照表って何？

貸借対照表とは、決算日(3/31)における、**財政状態**を明らかにするものです。

何がわかるの？

本学が、**今年度の3/31現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果、純資産がどのようになっているのかわ**かります。

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	25年度	26年度	増減額		25年度	26年度	増減額
〈固定資産〉	108,908	110,175	1,267	〈固定負債〉	40,948	42,576	1,628
土地	42,532	42,532	0	資産見返負債	13,472	12,757	▲ 715
① 建物	47,601	48,824	1,223	長期借入金	24,400	24,675	275
③ 工具器具備品	8,727	9,878	1,151	⑤ 長期未払金	714	3,138	2,424
② 建設仮勘定	2,011	648	▲ 1,363	その他	2,360	2,004	▲ 356
その他	8,035	8,292	257	〈流動負債〉	16,744	15,125	▲ 1,619
〈流動資産〉	19,462	18,460	▲ 1,002	⑥ 運営費交付金債務	2,276	1,150	▲ 1,126
④ 現金及び預金	12,970	11,786	▲ 1,184	寄附金債務	3,654	3,668	14
未収附属病院収入	4,914	4,773	▲ 141	前受受託研究費等	516	480	▲ 36
たな卸資産等	365	401	36	⑦ 未払金	7,002	6,500	▲ 502
その他	1,211	1,499	288	その他	3,294	3,325	31
資産合計	128,370	128,636	266	負債計	57,693	57,701	8
				純資産の部			
	25年度	26年度	増減額		25年度	26年度	増減額
資本金	56,189	56,189	0	資本剰余金	10,377	11,055	678
資本剰余金	10,377	11,055	678	利益剰余金	4,109	3,690	▲ 419
利益剰余金	4,109	3,690	▲ 419	純資産計	70,677	70,935	258
純資産計	70,677	70,935	258	負債・純資産合計	128,370	128,636	266

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

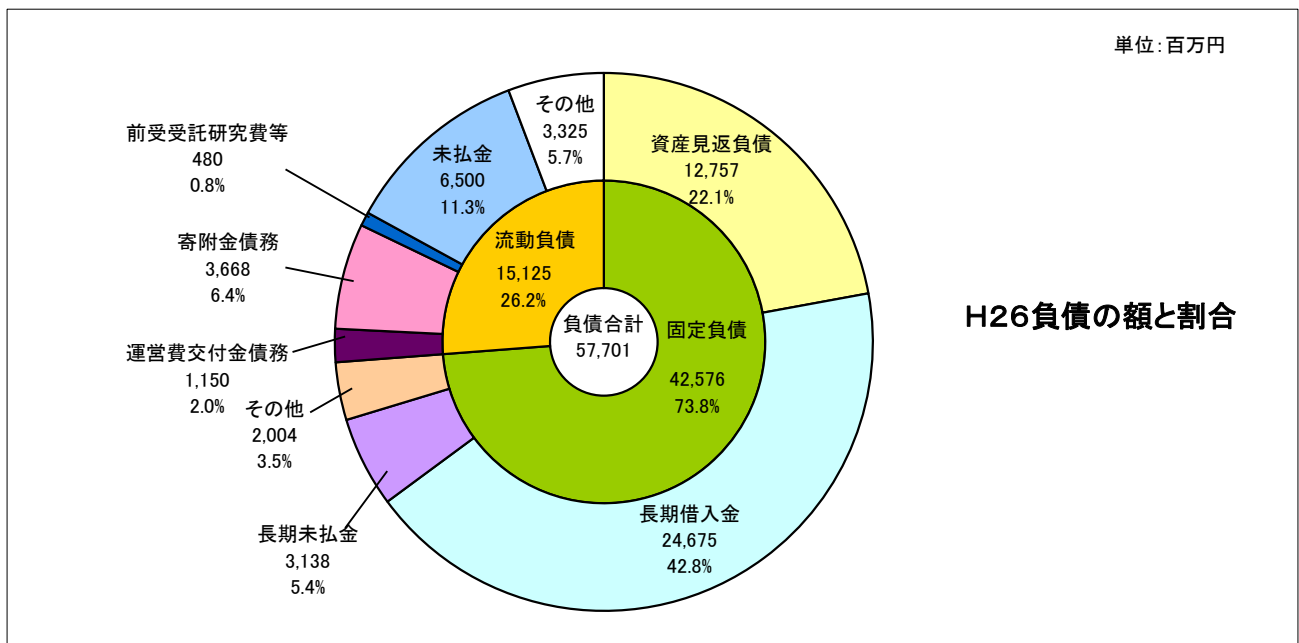
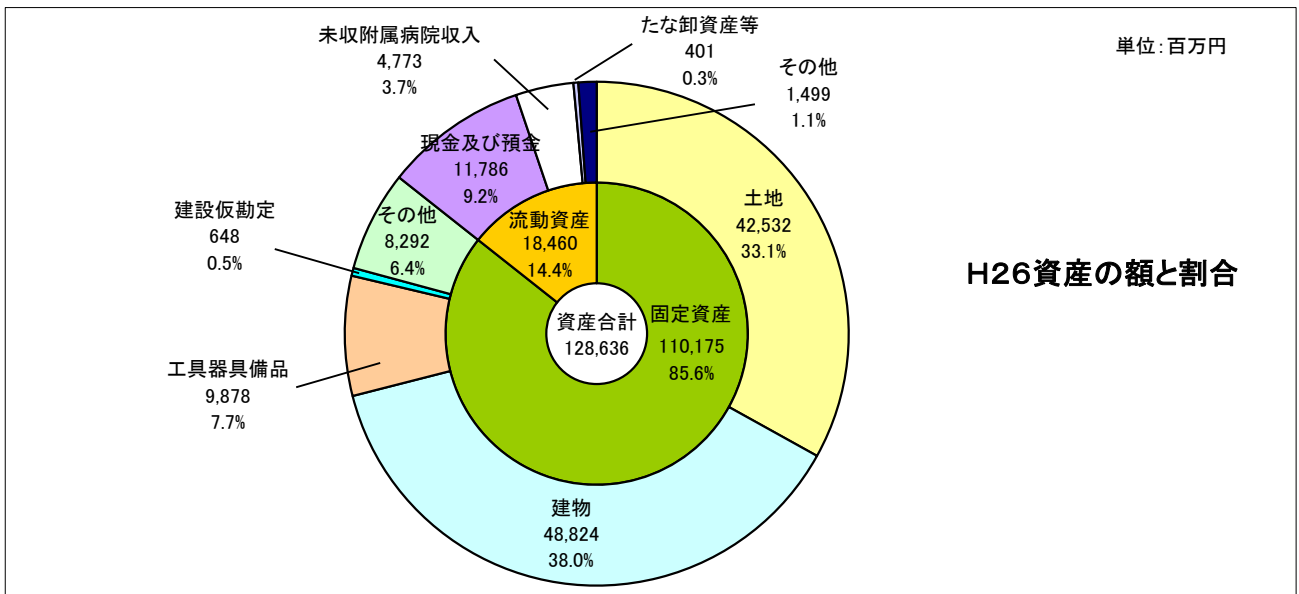
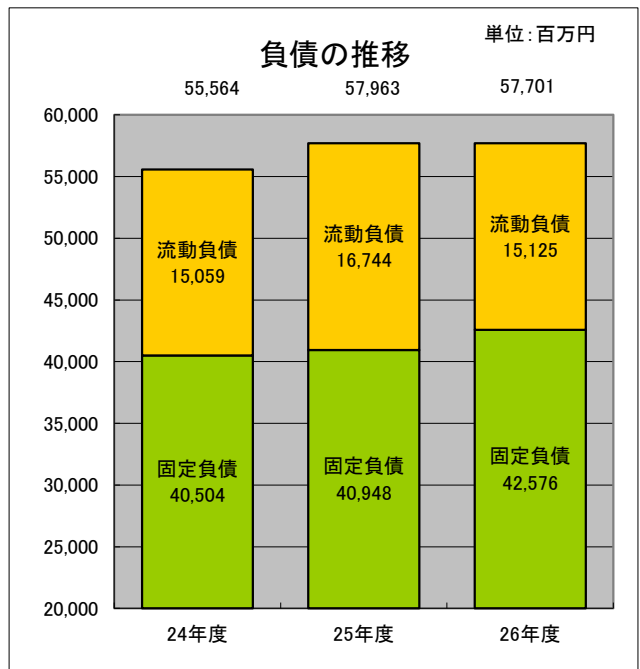
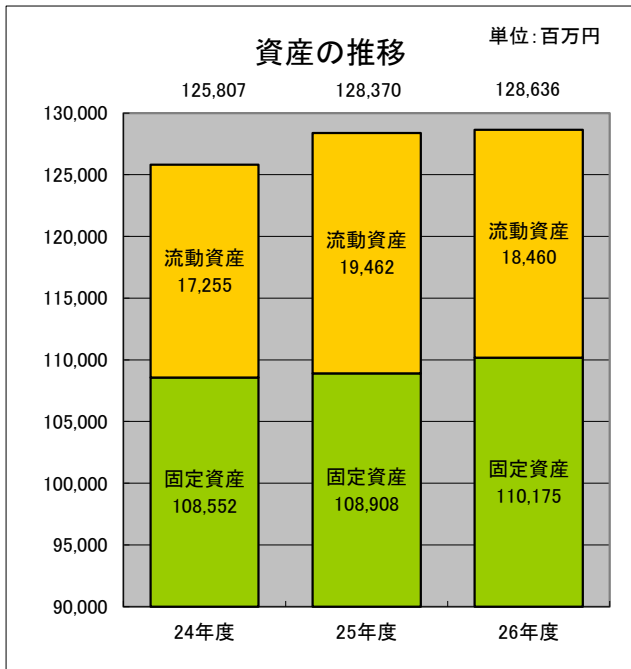
【資産の部】

平成26年度は、固定資産において、病院再開発事業による中央診療棟（I工区）新館などの一部の事業完了により①**建物**は増加した一方で、②**建設仮勘定**は減少し、リース資産の取得等により③**工具器具備品**が増加し、総額で約1,101億円となり、対前年度比約12億円増加しました。

流動資産においては、翌期以降に使用予定の運営費交付金の繰越額が減少したことや、前期末よりも固定資産の取得規模が減少し未払金が減少したこと等により④**現金及び預金**が減少し総額で約184億円となり、対前年度比約10億円減少しました。

【負債の部】

平成26年度は、固定負債においてリース資産の取得増加に伴う⑤**長期未払金**の増加等により総額で約425億円となり、対前年度比約16億円増加しました。流動負債においては、翌期以降に亘る学内プロジェクト事業等に係る⑥**運営費交付金債務**の繰越額が減少したこと、前期末よりも固定資産の取得規模が減少し⑦**未払金**が減少したこと等により総額で約151億円となり、対前年度比約16億円減少しました。



貸借対照表の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

資産の部		128,636 百万円	266 百万円 増加
土地	42,532 百万円		0 百万円
建物	48,824 百万円		1,223 百万円 増加
工具器具備品	9,878 百万円		1,151 百万円 増加
<p>◎土地・建物・工具器具備品とは、本学が行わなければならない教育・研究・診療等の事業に必要な基盤となる資産のことです。</p> <p>・建物については、中央診療棟（Ⅰ工区）新営、歯学部本館改修、総合研究棟（熱帯医学・国際保健）新営などの竣工による増加や、除却処理及び減価償却による減少等により、最終的には増加しました。</p> <p>・工具器具備品については、総合病院情報システムの更新等により増加しました。</p>			
建設仮勘定	648 百万円		▲ 1,363 百万円 減少
<p>◎建設仮勘定とは、建物等の建設を行う場合において建物等が完成するまでに要した支出額を計上する勘定のことです。建物等が完成した際には、この建設仮勘定から適切な勘定（建物等）に振り替えなければなりません。</p> <p>・平成26年度は、病院再開発事業（中央診療棟（Ⅱ工区）新営）により増加しましたが、中央診療棟（Ⅰ工区）新営、歯学部本館改修等の竣工に伴い建物等への振替処理を行ったことにより、最終的には減少しました。</p>			
現金及び預金	11,786 百万円		▲ 1,184 百万円 減少
<p>◎貸借対照表に計上される現金及び預金（3/31現在）は、翌期に支払いに充てる予定の未払金と寄附金等の外部資金の繰越額がそのほとんどを占めています。</p> <p>・平成26年度は、運営費交付金債務の繰越額が減少したこと、期末における固定資産の取得規模が前期よりも減少し未払金が減少したこと等により、大幅に減少しました。</p>			
負債の部		57,701 百万円	8 百万円 増加
資産見返負債（「資産見返運営費交付金等」など）	12,757 百万円		▲ 715 百万円 減少
<p>◎資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得した際に、運営費交付金債務等の財源ごとに計上されている流動負債（〇〇債務）が取り崩されて計上される固定負債のことです。</p> <p>なお、この負債は減価償却が行われる際、減価償却費（費用）と同額が取り崩され資産見返負債戻入（収益）へと計上されます。この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。</p>			
長期借入金	24,675 百万円		275 百万円 増加
<p>◎借入金とは、法人化以降、病院の再開発事業を行うにあたり、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。3/31現在の債務残高（元本）が長期借入金として計上されていますが、翌期に返済を行う額は流動負債（「一年以内返済予定長期借入金」※P5では「その他」に計上）へ計上されています。</p> <p>・平成26年度は、翌期の返済予定額を流動負債に振り替えたことにより減少した一方で、病院再開発事業に係る借入の増加により最終的には増加しました。</p>			
長期未払金	3,138 百万円		2,424 百万円 増加
<p>◎長期未払金とは1年を超えて支払い義務を負う未払金のことをいい、平成28年度以降に支払うべきリース債務や割賦金などが計上されます。（総合病院情報システムリースにより大幅に増加）</p>			
運営費交付金債務	1,150 百万円		▲ 1,126 百万円 減少
<p>◎国から運営費交付金を交付されたときは、本学が行うべきサービスの提供等を任されたものとして、その相当額を運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えることになっています。</p> <p>・平成26年度は、業務達成基準を適用した学内プロジェクトによる繰越額の減少や、復興関連事業分の事業実施に伴う繰越額の減少により大幅に減少しました。</p>			
未払金	6,500 百万円		▲ 502 百万円 減少
<p>◎貸借対照表に計上される未払金（3/31現在）は、期末における固定資産の取得（工事の竣工や工具器具備品の納品等）の多寡等により大きく変動します。</p> <p>・平成26年度は、期末における固定資産の取得規模が前期よりも減少したこと等により、大幅に減少しました。</p>			

損益計算書の概要

損益計算書って何？

損益計算書とは、一会計期間における本学の運営状況を示したものです。

何がわかるの？

金額面から見た今年1年間の活動内容がわかります。

費用では教育経費でいくら使用したのか、収益では授業料収益をいくらあげることが出来たのか等です。最終的には損益均衡を原則としつつも、自助努力によりあげた利益額がわかります。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

費用				収益			
	平成25年度	平成26年度	増減額		平成25年度	平成26年度	増減額
〈経常費用〉	50,362	53,938	3,576	〈経常収益〉	50,519	53,852	3,333
業務費	48,211	51,695	3,484	⑥ 運営費交付金収益	13,759	16,616	2,857
① 教育経費	2,690	2,779	89	学生納付金収益	5,132	5,150	18
② 研究経費	3,797	3,673	▲ 124	附属病院収益	24,901	25,104	203
③ 診療経費	14,774	15,985	1,211	⑦ 受託研究等収益等	1,453	1,940	487
教育研究支援経費	587	459	▲ 128	寄附金収益	927	923	▲ 4
受託研究費等	1,437	1,906	469	施設費収益	367	147	▲ 220
④ 役員人件費	107	120	13	補助金等収益	1,440	1,283	▲ 157
教員人件費	12,906	14,144	1,238	資産見返負債戻入	1,592	1,796	204
職員人件費	11,909	12,626	717	財務収益	23	18	▲ 5
一般管理費	1,624	1,734	110	雑益	921	870	▲ 51
財務費用	523	506	▲ 17				
雑損	2	1	▲ 1				
経常利益				経常損失			
経常利益	157			経常損失		A 86	
⑤ 〈臨時損失〉	181	B 348	167	〈臨時利益〉	26	C 21	▲ 5
				〈前中期目標期間繰越積立金取崩額〉	0	D 0	0
				〈目的積立金取崩額〉	112	D 7	▲ 105
総利益				総損失			
⑧ 当期総損失	115			⑧ 当期総損失		E 405	

(参考) 当期総損失E = 経常損失A + 臨時損失B - 臨時利益C - 目的積立金取崩額等D

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

【費用】

①教育環境の充実や学生支援の強化を図ったこと等により教育経費が増加し、②補助金受入額の減少に伴い研究経費が減少し、③診療稼働の増加に伴う材料費の増加等により診療経費が増加しました。また、④人件費については、国家公務員の給与改定臨時特例法に準じた給与削減の終了及び人事院勧告による給与水準の引き上げにより増加し、また多文化社会学部設置に伴う教員数の増加や病院における診療体制の充実に伴う職員数の増加等によりさらに増加しました。その結果、「経常費用」総額で約539億円となり、対前年度比で約35億円増加しました。

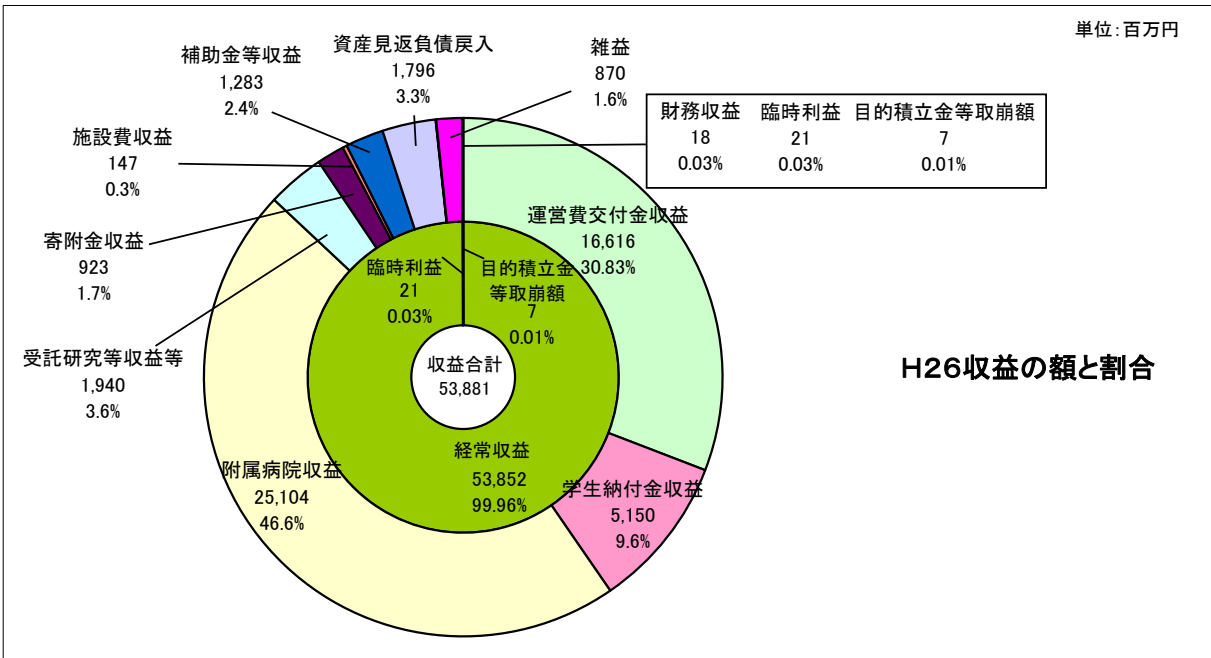
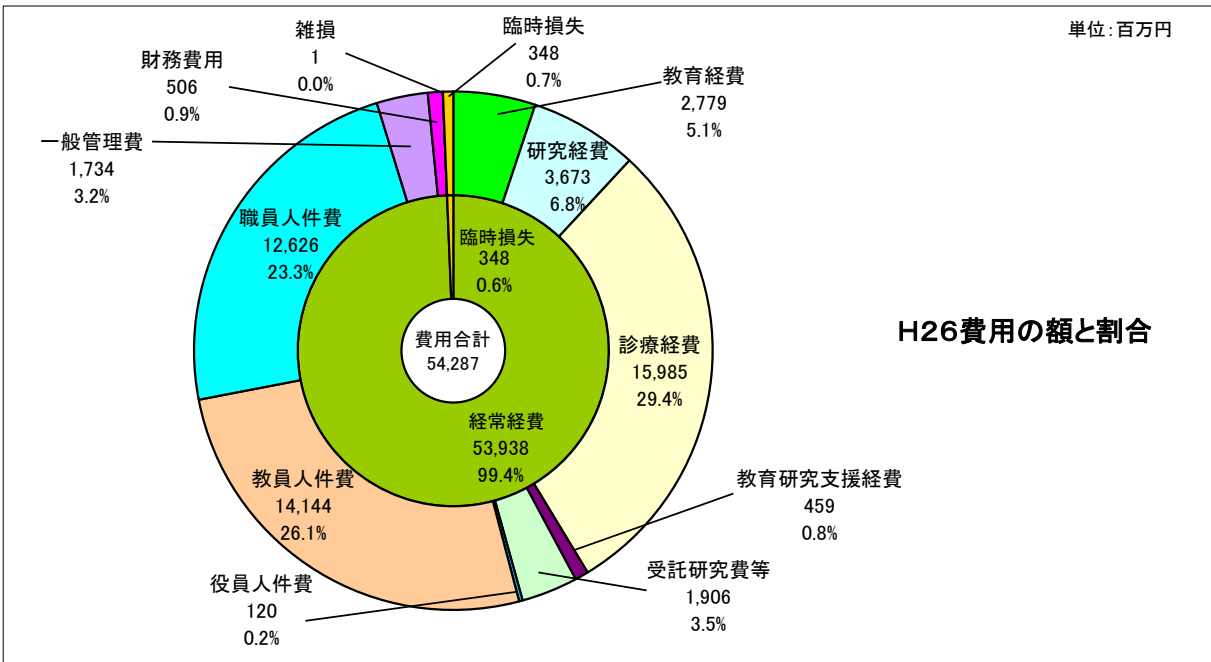
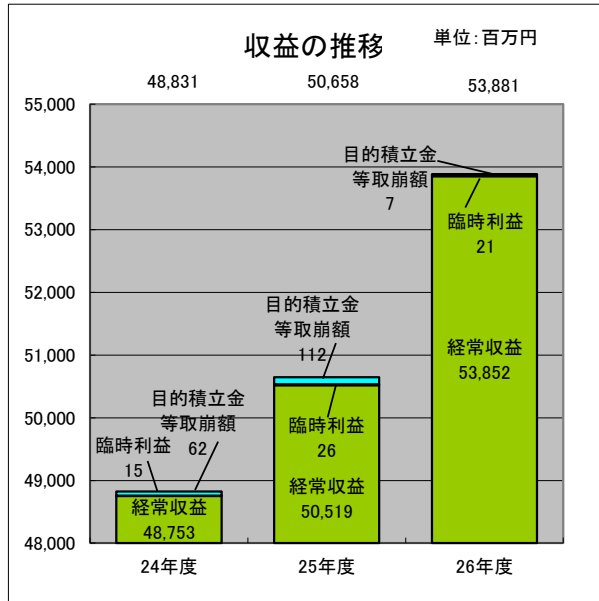
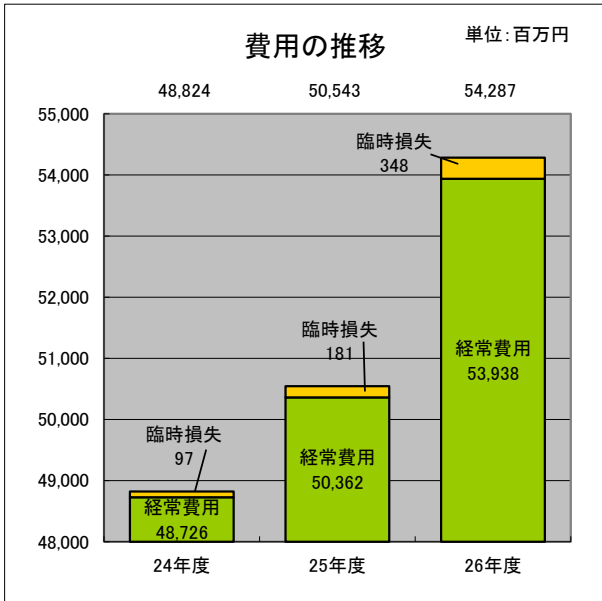
⑤臨時損失については、病院中央診療棟の一部竣工に伴う固定資産の除却等により、対前年度比で約167百万円増加しました。

【収益】

運営費交付金の予算措置額が増加したことや前期繰越額を執行したこと等により⑥運営費交付金収益が大幅に増加したことに加え、受託研究費などの受入の増加に伴い⑦受託研究等収益等も増加したため、総額で538億円となり、対前年度比で約33億円増加しました。

【当期総損失】

⑧費用が収益を上回ったことにより平成26年度は405百万円の「当期総損失」となりました。



損益計算書の主な増減要因

・前年度と比較した主な増減要因は以下のとおりです。

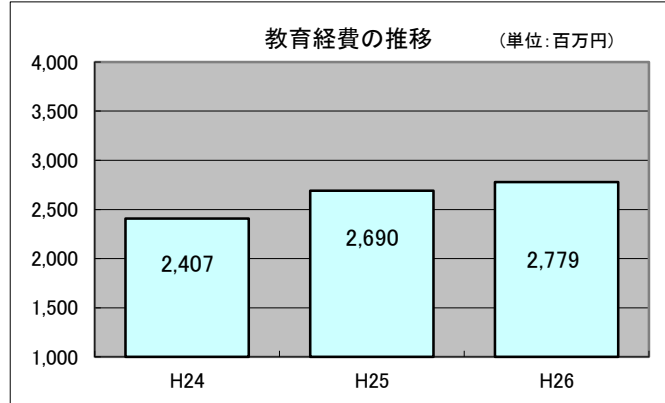
費用	54,287 百万円	3,744 百万円 増加
-----------	-------------------	---------------------

〈経常費用〉	53,938 百万円	3,576 百万円 増加
---------------	-------------------	---------------------

教育経費	2,779 百万円	89 百万円 増加
-------------	------------------	------------------

◎教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。
具体的には、入学試験、正課教育、就職準備活動、入・卒業式などがあげられます。

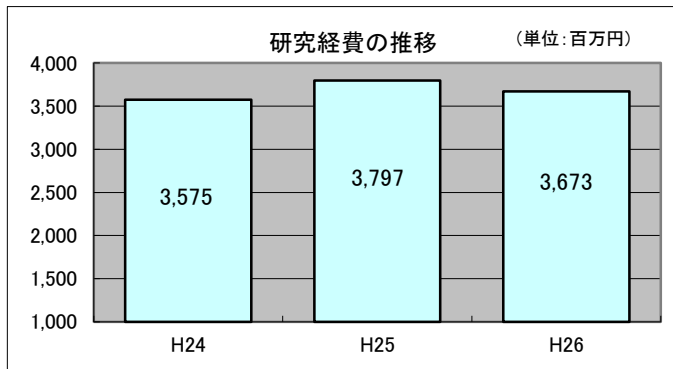
・教育経費については、昨年度附属学校の改修工事により増加していた修繕費等が減少し、補助金受入額の減少に伴い消耗品費等が減少しましたが、授業料免除枠の拡大及び本学独自の研究奨励金の受給者拡大による奨学費の増加、歯学部本館改修に伴う撤去費の増加、教育用資産の減価償却費の増加等により前年度よりも増加しました。



研究経費	3,673 百万円	▲ 124 百万円 減少
-------------	------------------	---------------------

◎研究経費とは、研究に要する経費のことです。

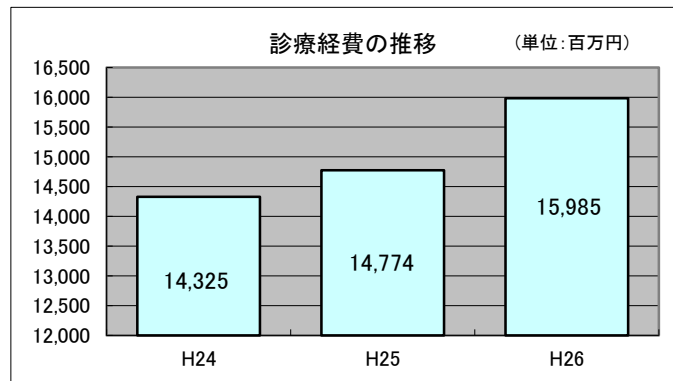
・研究経費については、研究用資産の減価償却費等が増加しましたが、補助金受入額の減少等に伴う消耗品費、備品費及び旅費等の減少、目的積立金の取崩額減少による消耗品費及び備品費等の減少により、前年度よりも減少しました。



診療経費	15,985 百万円	1,211 百万円 増加
-------------	-------------------	---------------------

◎診療経費とは、診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費のことです。

・附属病院については、収益獲得と連動した材料費の増加、中央診療棟新営工事による修繕費の増加、滅菌業務改善のための業務委託費等の増加があった一方で、診療用資産の減価償却費の減少等により、最終的には前年度よりも増加しました。



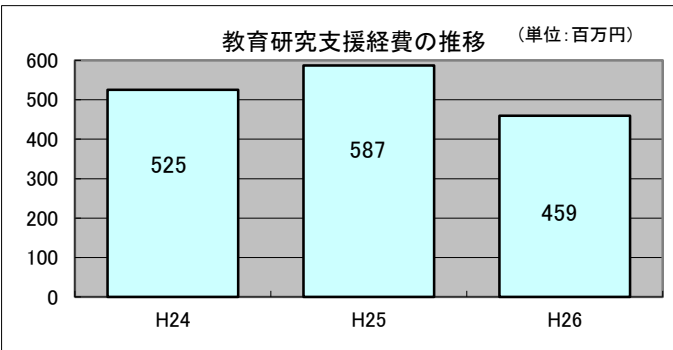
教育研究支援経費

459 百万円

▲ 128 百万円 減少

◎教育研究支援経費とは、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置された施設において、学生や教員が利用するものの運営に要する経費のことです。
本学では、附属図書館及びICT基盤センターの運営に要する経費を計上しています。

・教育研究支援経費については、昨年度図書館医学分館改修により増加していた撤去費及び修繕費が減少し、破損・汚損図書等の除却による図書費も減少したため、前年度よりも減少しました。



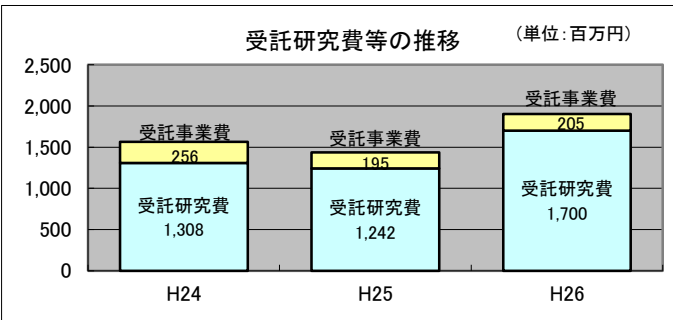
受託研究費等

1,906 百万円

469 百万円 増加

◎受託研究費等とは、受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。
なお、この財源にて支給される給与等も含まれます。

・平成26年度は前年度より受入額が増加したこと、受託研究用資産の減価償却費が増加したこと等により、受託研究費等の費用支出は増加しました。



役員人件費

120 百万円

13 百万円 増加

教員人件費

14,144 百万円

1,238 百万円 増加

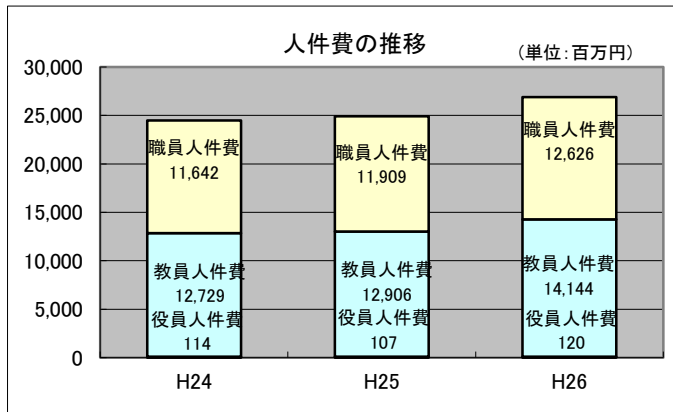
職員人件費

12,626 百万円

717 百万円 増加

◎人件費とは、役員、教員及び職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等のことです。
なお、受託研究費等を財源として支払われる給与等は含みません。

給与改定臨時特例法に準じた給与削減の終了、人事院勧告による給与水準の引き上げにより、人件費が全体的に増加しました。その他の増加要因としては、
・教員人件費においては、退職給付費用の増加、多文化社会学部設置に伴う教員数の増加等により増加しました。
・職員人件費においては、職員数の増加が主な要因であり、その多くは病院における診療体制の充実に伴う医療スタッフの増加によるものです。



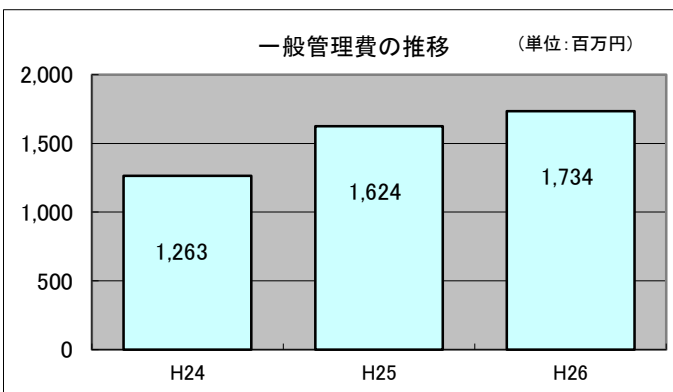
一般管理費

1,734 百万円

110 百万円 増加

◎一般管理費とは、大学全体の管理運営を行うために要する経費のことであり、他の区分に属さない経費は全て計上されます。

・一般管理費については、PCB廃棄物処理のため業務委託費が増加した一方で、損害賠償費の減少、昨年度多文化社会学部新設のため増加していた広告宣伝費の減少等により、最終的には増加しました。



収益

53,881 百万円

3,223 百万円 増加

〈経常収益〉

53,852 百万円

3,333 百万円 増加

運営費交付金収益

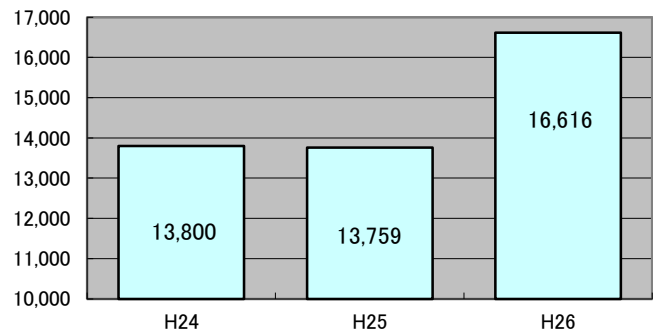
16,616 百万円

2,857 百万円 増加

◎運営費交付金収益とは、国から措置された運営費交付金について行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。
 なお、運営費交付金収益は、国の予算措置額及び資産取得の状況が大きく影響します。

・平成26年度は、予算措置額が前年度より増加したこと、資産取得額が減少したこと、複数年に亘り事業を行う業務達成基準適用事業(学内プロジェクト)が前年度より縮小したこと等により収益化額が増加しました。

運営費交付金収益の推移 (単位:百万円)



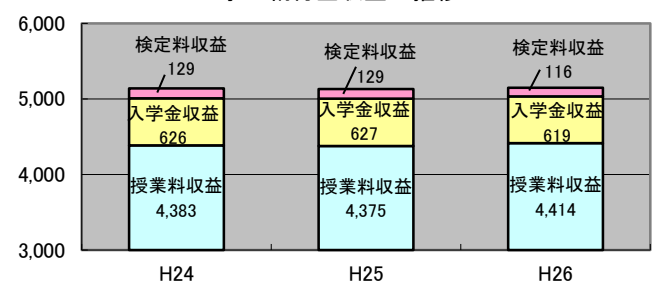
学生納付金収益

5,150 百万円

18 百万円 増加

◎学生納付金収益とは、学生からの授業料、入学金及び検定料について、行うべき事業を行ったことにより収益として計上したものです。
 なお、学生納付金収益は、学生からの納付状況及び資産取得の状況が大きく影響します。

学生納付金収益の推移 (単位:百万円)



附属病院収益

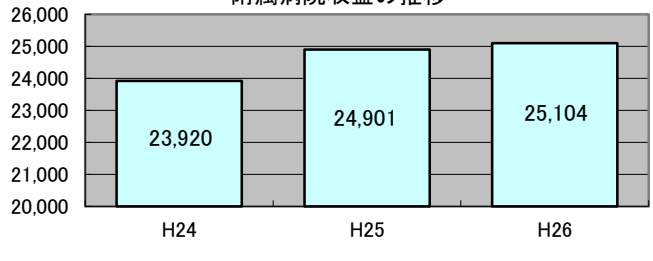
25,104 百万円

203 百万円 増加

◎附属病院収益とは、病院において診療行為を行ったことにより獲得した収益のことです。

・平成26年度は、診療報酬改定や外来化学療法件数の増加等により附属病院収益が増加しました。

附属病院収益の推移 (単位:百万円)



受託研究等収益等

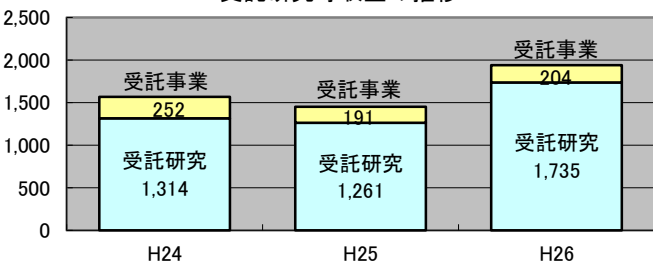
1,940 百万円

487 百万円 増加

◎受託研究等収益等とは、受託研究、共同研究及び受託事業により得られた収益のことです。
 なお、受託研究等収益等は、受入状況が大きく影響します。

・平成26年度は前年度に比べ受託研究・受託事業ともに受入額が増加し、収益化額が増加しました。

受託研究等収益の推移 (単位:百万円)



寄附金収益	923 百万円	▲ 4 百万円 減少
◎寄附金収益とは、寄附金を財源として執行したもののうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
施設費収益	147 百万円	▲ 220 百万円 減少
◎施設費収益とは、国から措置された施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの交付金により学内の各施設を整備した事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。		
補助金等収益	1,283 百万円	▲ 157 百万円 減少
◎補助金等収益とは、国や地方公共団体等から措置された補助金で行った事業のうち、費用として計上したものと同額が計上されます。 なお、補助金等収益は、受入額及び資産取得の状況が大きく影響します。		
資産見返負債戻入	1,796 百万円	204 百万円 増加
◎資産見返負債戻入とは、当期または前期以前において、運営費交付金、授業料、補助金及び寄附金等により固定資産を取得したもののうち、当期に計上される減価償却費(費用)と同額が資産見返〇〇金(例:資産見返運営費交付金等、資産見返寄附金 等)から振り替えられて計上されたものです。 なお、この処理を行うことで損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人会計特有の勘定です。		
〈臨時損失〉	348 百万円	167 百万円 増加
〈臨時利益〉	21 百万円	▲ 5 百万円 減少
◎臨時損失及び臨時利益とは、大学本来の業務活動とは別に発生した損失及び利益のことで、主に固定資産の売却や除却を行うことで発生します。		

(参考)病院セグメントとそれ以外のセグメントの経常費用と経常収益の内訳

(単位:百万円)

区分	病院	病院以外	合計
業務費用			
業務費	29,071	22,624	51,695
教育経費	77	2,701	2,779
研究経費	189	3,484	3,673
診療経費	15,985	-	15,985
教育研究支援経費	-	459	459
受託研究費	146	1,554	1,700
受託事業費	86	119	205
人件費	12,585	14,305	26,891
一般管理費	248	1,485	1,734
財務費用	482	24	506
雑損	0	1	1
小計	29,802	24,136	53,938
業務収益			
運営費交付金収益	3,366	13,249	16,616
学生納付金収益	-	5,150	5,150
附属病院収益	25,104	-	25,104
受託研究等収益	145	1,589	1,735
受託事業等収益	86	118	204
寄附金等収益	83	840	923
財務収益	-	18	18
雑益等	712	3,385	4,098
小計	29,498	24,353	53,852
経常利益(損失)	-303	217	-86
臨時損失	327	20	348
臨時収益	5	16	21
目的積立金取崩額等	-	7	7
当期総損益	-625	220	-405

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書って何？

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間におけるキャッシュ(お金)のフロー(流れ)を一定の活動区分別に表したものです。

何がわかるの？

固定資産取得や借入・返済等の現金の受払が表示されているので、**貸借対照表**や**損益計算書**からは読み取ることができない**資金の流れの状況**がわかります。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		3,870
・運営費交付金収入	16,209	・原材料、商品又はサービスの購入による支出
・学生納付金収入	4,913	▲ 19,303
・附属病院収入	25,228	・人件費支出
・その他の収入	5,861	▲ 27,290
		・その他の支出
		▲ 1,738
		・預り科研費の純減少額
		▲ 9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 3,833
・有価証券の売却による収入	400	・固定資産取得による支出
・施設費による収入	2,277	▲ 6,636
・定期預金の払い戻しによる収入	19,000	・定期預金預け入れによる支出
・利息及び配当金の受取額	24	▲ 18,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,121
・長期借入れによる収入	1,804	・国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済による支出
		▲ 524
		・リース債務の返済による支出
		▲ 494
		・長期借入金の返済による支出
		▲ 1,407
		・利息の支払額
		▲ 499
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)		▲ 1,084
V 資金期首残高		5,465
VI 資金期末残高(IV + V)		4,381

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー・・・通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー・・・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー・・・業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- ・資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。

損失の処理に関する書類の概要

損失の処理に関する書類(要約)

(単位:円)

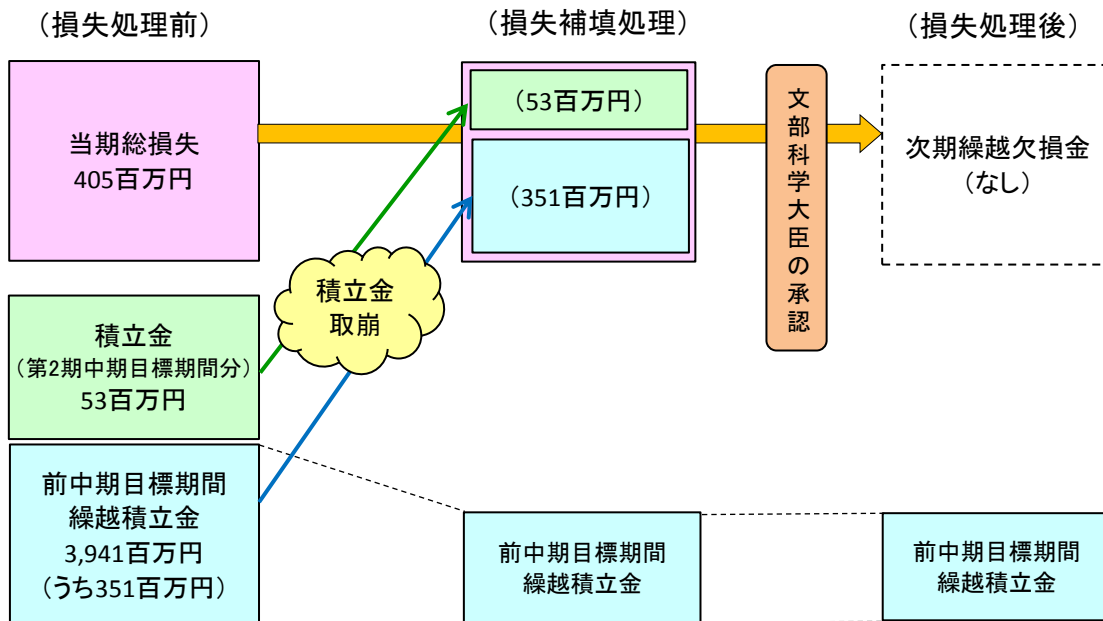
区分	金額
I 当期末処理損失	
当期総損失	405,252,791
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	351,359,501
積立金取崩額	53,893,290
III 次期繰越欠損金	0

～当期総損失の発生要因について～

病院において、平成24年度から平成27年度にわたり中央診療棟の新営工事を行っておりますが、平成26年度においてはI期工事の竣工に伴い、建物等の除却により固定資産除却損等が増加したこと、修繕費が増加したことが主な要因であり、特殊な事情によるものです。

損失処理の流れ

損失が発生した場合は、前期からの積立金及び前中期目標期間繰越積立金があれば、取り崩すことにより補填します。なお、取り崩しを行っても補填できなかった場合は、翌年度へ次期繰越欠損金として処理します。



※百万円未満は切り捨てのため、合計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書って何？

業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営を行うにあたり、**納税者である国民の皆様からどれだけ負担**をしていただいたのかわかります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

業務に要したコスト		控除額	
<ul style="list-style-type: none"> ・業務費用(損益計算計上額) <li style="padding-left: 20px;">業務費 51,695 <li style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,734 <li style="padding-left: 20px;">財務費用 506 <li style="padding-left: 20px;">雑損 1 <li style="padding-left: 20px;">臨時損失 348 ・損益外減価償却相当額等 1,980 ・引当外賞与増加見積額等 ▲ 512 ・機会費用 288 <li style="text-align: right; padding-right: 20px;">業務コスト 計 56,042 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己収入等 <li style="padding-left: 20px;">学生納付金収益 5,150 <li style="padding-left: 20px;">附属病院収益 25,104 <li style="padding-left: 20px;">受託研究等収益等 1,940 <li style="padding-left: 20px;">寄附金等収益 923 <li style="padding-left: 20px;">資産見返戻入(授業料・寄附金) 607 <li style="padding-left: 20px;">財務収益 18 <li style="padding-left: 20px;">雑益 513 <li style="padding-left: 20px;">臨時利益 16 <li style="text-align: right; padding-right: 20px;">控除額 計 34,274 		
業務実施コスト(業務に要したコストー控除額)		21,767	

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

この国民の皆様にご負担していただいたコストですが、H26.12.1現在の日本の総人口から算出すると・・・国民一人当たり約171円を負担していただいたこととなります。

<ul style="list-style-type: none"> ・損益外減価償却相当額等 ... ・引当外賞与増加見積額等 ... ・機会費用 ... 	<p>国から出資された資産の減価償却費等は、病院に帰属する資産を除き損益計算書には計上されません。(純資産にて計上) しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、今年度の費用相当額としてコストに計上したものです。</p> <p>運営費交付金を財源として支給される賞与及び退職給付費用については、引当処理を行わないため損益計算書には計上されません。しかし、最終的には国民の負担となっているものと判断し、前年度末と今年度末との差額を今年度要した費用相当額としてコストに計上したものです。</p> <p>機会費用とは、国の機関や地方公共団体等と本学相互間において無償使用等を行ったものについて、実際に必要であったと思われる相当額をコストに計上したものです。</p>
---	--

決算報告書の概要

決算報告書って何？

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。

何がわかるの？

年度計画時に立てた収入と支出の**見込額(予算額)**がどのような**結果(決算額)**であったのかわかります。
また、各**予算区分**に応じた**収入及び支出の執行結果**を見ることが出来ます。

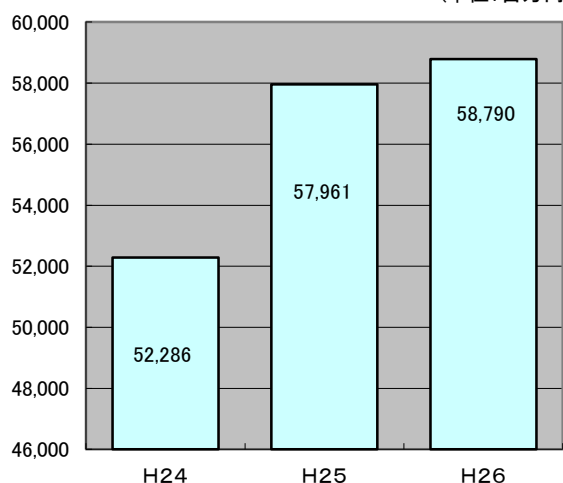
決算報告書(要約)

(単位:百万円)

収入	予算額	決算額	差額
運営費交付金	18,725	18,486	▲ 239
施設整備費補助金	2,329	1,961	▲ 368
補助金等収入	1,886	1,881	▲ 5
国立大学財務・経営センター施設費交付金	63	63	0
自己収入	29,733	30,631	898
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,857	3,312	455
引当金取崩	-	637	637
長期借入金収入	2,916	1,805	▲ 1,111
目的積立金取崩	72	14	▲ 58
計	58,581	58,790	209
支出	予算額	決算額	差額
業務費	46,121	45,283	▲ 838
施設整備費	5,308	3,829	▲ 1,479
補助金等	1,886	1,881	▲ 5
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,857	3,223	366
長期借入金償還金	2,409	2,390	▲ 19
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	58,581	56,606	▲ 1,975
収入－支出	0	2,184	2,184

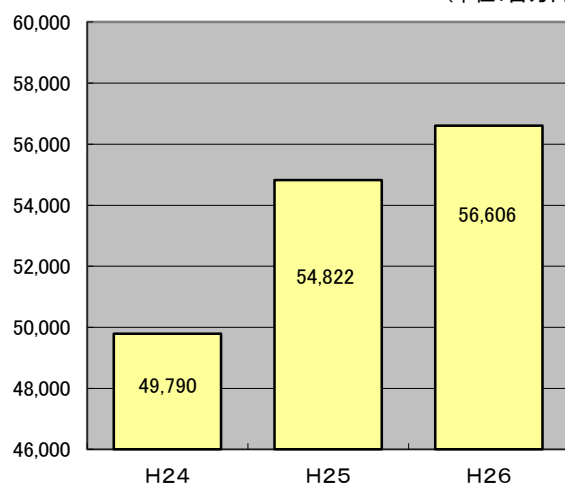
収入(決算額)の推移

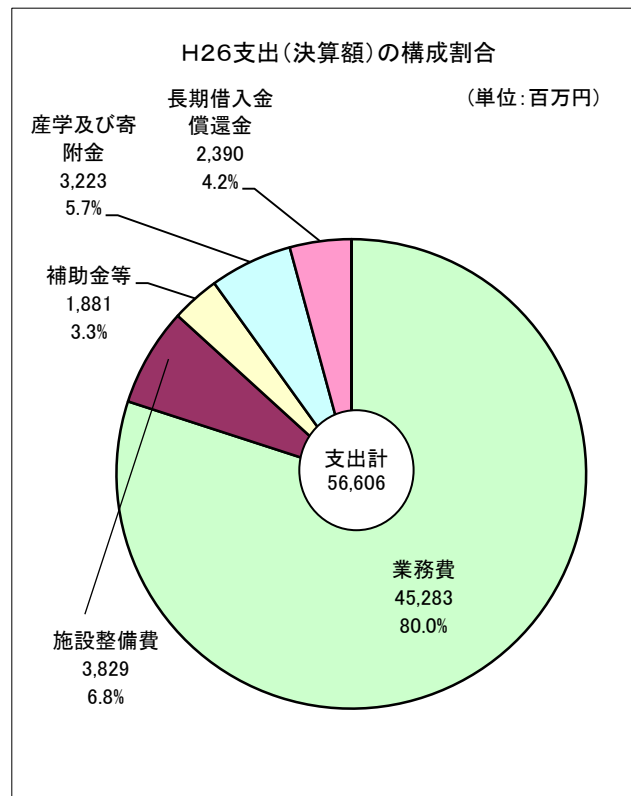
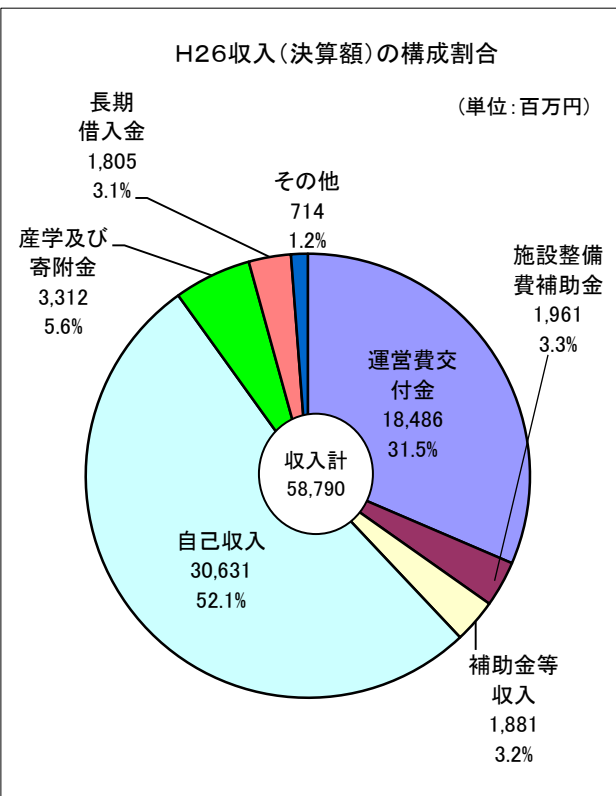
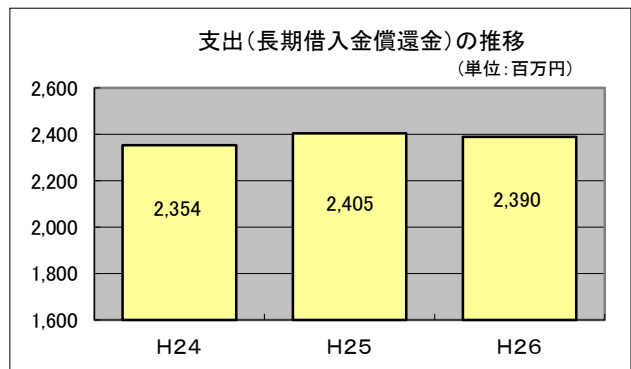
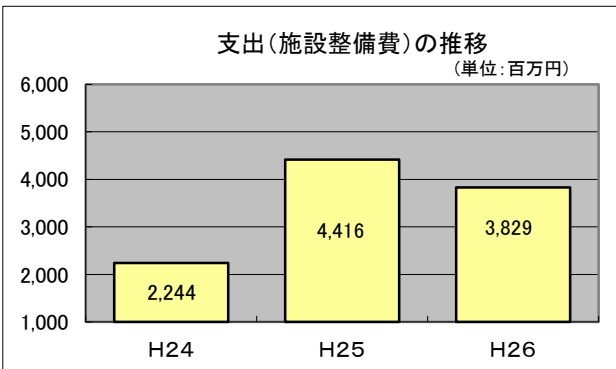
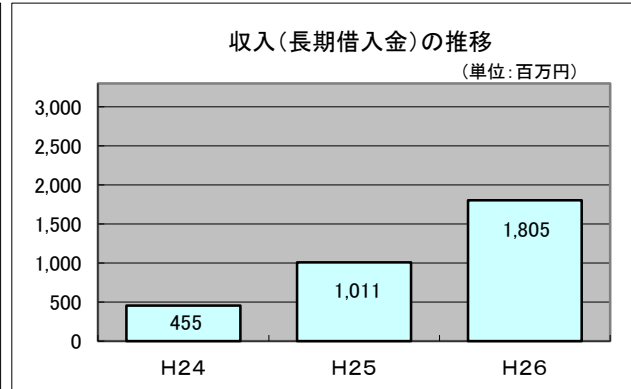
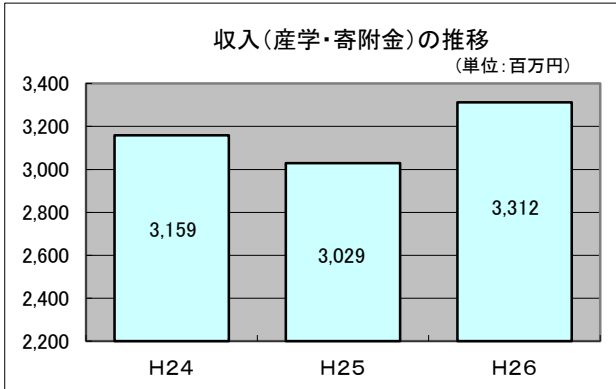
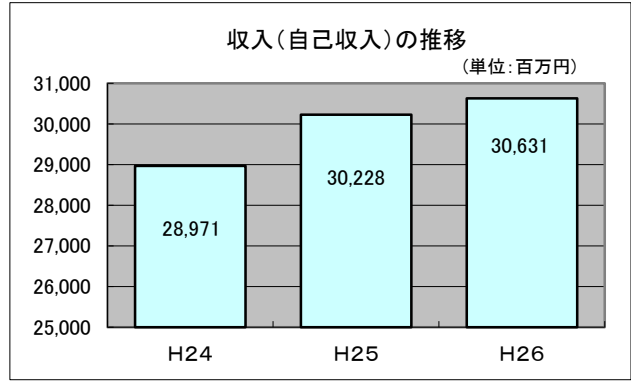
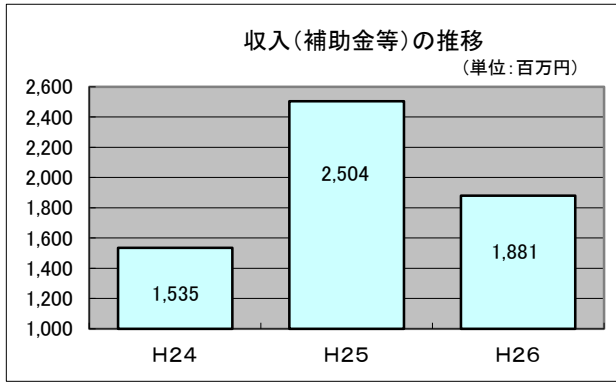
(単位:百万円)



支出(決算額)の推移

(単位:百万円)





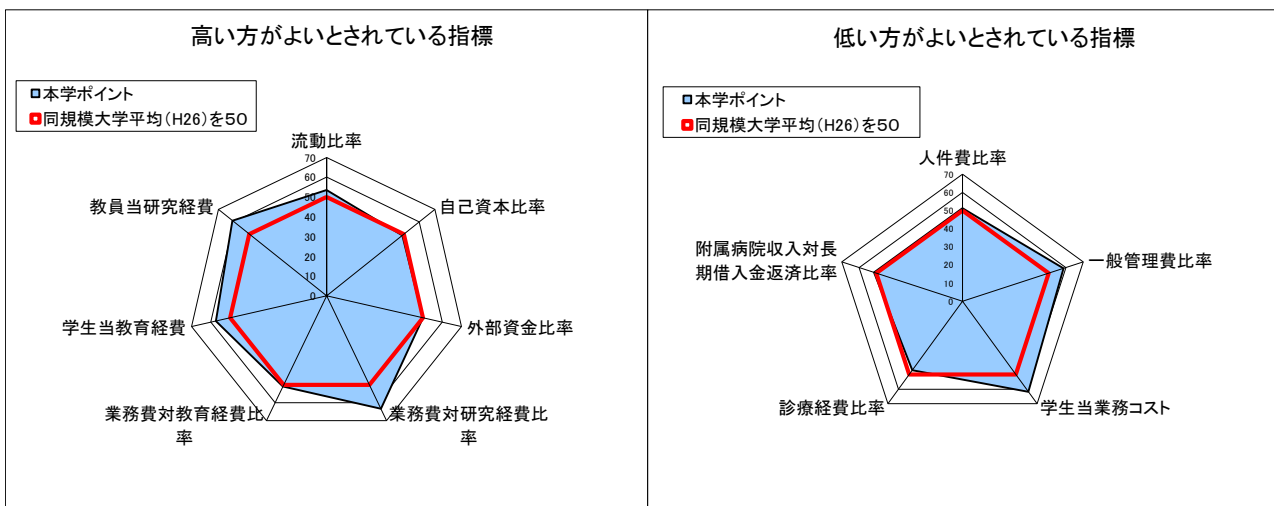
主な財務指標

No.	項目	算式	25年度	26年度	26年度 同規模大学 平均	指標の意味
【 高い方がよいとされている指標 】						
1	流動比率	流動資産/流動負債	116.2%	122.1%	114.2%	短期的な支払能力を示す指標。
2	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	55.1%	55.1%	56.2%	総純資産に対する自己資本を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。
3	外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益	4.7%	5.3%	5.3%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金による収益獲得割合が高い。
4	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	7.9%	7.1%	5.6%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。
5	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	5.6%	5.4%	5.3%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。
6	学生当教育経費	教育経費/学生実員5/1現在の員数	294千円	303千円	264千円	学生一人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費が大きい。
7	教員当研究経費	研究経費/教員実員5/1現在の員数	3,212千円	2,936千円	2,412千円	教員一人当たりの研究規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。
【 低い方がよいとされている指標 】						
8	人件費比率	人件費/業務費	51.7%	52.0%	50.7%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
9	一般管理費比率	一般管理費/業務費	3.4%	3.4%	2.9%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。
10	学生当業務コスト	業務コスト/学生実員	2,075千円	2,378千円	1,925千円	大学全体の業務コストを学生実員を基準として用いて示した指標。この数値が低いほど大学の効率性が高い。
11	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	59.3%	63.7%	67.6%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。
12	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)/附属病院収入	7.7%	7.7%	7.5%	病院収入に対する借入金の返済割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。

※「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成された次の25大学を指す。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※26年度において赤字で表記しているものは、前年度と比較して改善が見られた項目





本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学
財務部 財務企画課 財務戦略室 決算班

TEL 095-819-2054
FAX 095-819-2056
yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp